シテ・レトル

CITÉ LETTRE

2020
March
Vol.81
3

In order to promote the creation of an attractive Osaka, public and private sphere must link up and work together. The CITÉ Salon is an organization created as a forum for such collaboration. It was set up in January 1992 as membership organization with the slogan "Vibrant and Attractive Town Building towards a New Era"

Leader's Interview

JR西日本不動産開発株式会社 代表取締役社長 **園廣 敏彦** 氏

「駅から始まる街づくり」をコンセプトに線区の価値を高めて魅力あるまちをつくる。

Symposium Report 第13回CITÉまちづくりシンポジウム

Event Topics CITÉトークセッション／さろんトーク／プロジェクト見学会
大阪都市格研究会／大阪食文化研究会／ソトから見た大阪研究会 など

Workshop Report 座長コメント

「駅から始まる街づくり」をコンセプトに線区の価値を高めて魅力あるまちをつくる。

２０２５大阪・関西万博の開催を控え、今、大阪では、急ピッチで交通網の整備が進められています。
そんな中、旧国鉄の高架下の土地管理事業からはじまって55年の歴史を積まれてきて、
現在は「えき、街、暮らしのとなりに」というスローガンの下、さまざまな形での魅力あるまちづくり、
駅からはじまる魅力的なまちづくりに取り組まれているＪＲ西日本不動産開発株式会社の社長である
國廣敏彦氏、に関西に対する期待や思い、まちづくりについてお話をお伺いしました。

國廣 敏彦 氏　JR西日本不動産開発株式会社 代表取締役社長

Mr. Toshihiko Kunihiro

生年月日　1955年4月14日
出身地　大阪府
1980年 3月　京都大学工学部土木工学科卒業
1980年 4月　日本国有鉄道入社
1987年 4月　西日本旅客鉄道株式会社建設工事部管理課副長
2002年 6月　同　広島支社次長
2008年 6月　同　鉄道本部施設部長
2011年 6月　同　執行役員福知山支社長
2013年 1月　同　執行役員近畿統括本部副本部長
　　近畿統括本部神戸支社長
2014年 6月　同　執行役員近畿統括本部副本部長
　　近畿統括本部大阪支社長
2016年 6月　広成建設株式会社代表取締役社長
2019年 6月　JR西日本不動産開発株式会社
　　代表取締役社長
　　現在に至る

◉大きな仕事をするために土木の道へ

平田：まず、新入社員時代を含めて、これまでのキャリアやその中で印象に残っている出来事や影響を受けた方、事業などがあれば、教えていただけたらと存じます。

國廣：高校時代に吉村昭さんの小説『高熱隧道』を読んで、"大自然を相手に仕事をしたい"と思い土木系に進学することを決心しました。1980(昭和55)年に工学部土木学科を卒業して、国鉄に入りました。国鉄は北海道から九州まで全国で展開する会社だったので、"ここなら大きな仕事ができる"と考えてのことでした。

関西生まれの関西育ちでしたので、生まれて初めて東京に本社のある会社に入って、"東京は大阪より規模は大きいけど似たようなまちだな"と感じたことを憶えています。

最初に配属されたのが北海道の札幌でした。できれば地方の経験もしたいと考え、北海道赴任を希望したのですが、その思いがかなったということです。

実際に北海道で仕事をしてみると、冬場に鉄道を毎日ダイヤ通りに走らせるためには、関西では考えられないような厳しさがあることが分かりました。北海道で約１年半、駅員、運転士、車掌など現場をひと通り経験して、鉄道の運営について一から勉強させていただきました。

そんな中、アフターファイブにはスキーに行ったり、すすきのに出て行ったりとか、私生活も満喫させてもらいました。がむしゃらに仕事一本、ではなかったように思います(笑)。

北海道から戻ってからは、当時、東北新幹線をつくっている最中で、東京側の始発駅になる大宮駅の工事現場で土木職としての第一歩を踏み出しました。

あと、国鉄時代には、つくばエクスプレスの計画工事などを経験しました。国鉄改革を経て、1987(昭和62)年に国鉄からJR西日本に移ったのですが、その時に、京橋と尼崎を結ぶ地下線のJR東西線の新線建設工事に携わりました。それ以降、JR西日本の中で、鉄道を中心にずっと仕事をしてきました。その後JR系の建設会社で勤務した後に、不動産関係の仕事に就き今に至る…というところかなと思います。

◉グループの一員としての役割を果たす

平田：続いて、御社の位置づけと方向性についてお伺いしたいと思います。御社の事業は、駅ビルや商業施設、オフィスビルの開発や管理運営をはじめ、マンション分譲、JR西日本の資産運営まで、多岐にわたる業務をされていますが、御社の沿革やJR西日本グループの一員として期待されている役割などについてお聞かせください。

國廣：弊社は「JR西日本」という冠が載っている通り、鉄道系の不動産会社です。グループとして、今、だいたい売上高が連結で1兆5000億円くらいですが、そのうちの1兆円弱が鉄道やバスの運輸収入、残りが鉄道以外ということになっています。JR西日本グループとしては、鉄道以外の部門も伸ばしていきたいという方向性があり、弊社は鉄道以外の分野における大きな柱を担っていますので、期待もされていますし、責任を果たしていかなければと思っています。

◉すべては線区の価値を高めるために

岡本：「駅から始まる街づくり」ということで、単なる「街づくり」ではなく「駅から始まる」という言葉を加えることで、特色が出てくると思うのですが、どのような違いや利点、特色、インパクトが打ち出されるのか、お考えをお聞かせ願えますか。

國廣：弊社は、鉄道会社の不動産会社です。これは、鉄道とつながった不動産会社だということで、これが一般の不動産会社さんとの最大の違いだと考えています。なので、弊社の大きな目的は、"JR線沿線の価値をいかに高めるか"ということになります。これまでのJR西日本は、お客様が目的地にいかに早く、快適に乗っていかれるのか、乗降駅をいかに短時間で結ぶのかに注力していました。しかし、多くの私鉄さんの動きを見せていただくと、"単純に運べばいいというのではなくて、いかに自社の沿線に住んでもらえるか"に注力されているんですね。そこで、私たちも気づきました。"これからは、自社の線区の価値を高める動きをしよう"と。具体的には、例えばJR神戸線ですと、自分の居住駅があって、その近くには準拠点駅があり、その周辺には魅力的な商業施設などが配置されている。そして、大阪駅などもっと大きな拠点駅には、さらに大規模な魅力ある施設がある。

大阪環状線も、ただ大阪市内を走っているだけではなくて、線区にはさまざまな魅力があるはずなので、それを高めたい。それぞれの線区全体を通して、それぞれの駅の特色を活かして、便利で豊かな生活が営めるようにすることで、"線区の価値を高める"。そういった取り組みに、弊社も参画していきます。そのスローガンが『駅から始まる街づくり』ということです。

岡本：私はJR宝塚線の塚口に住んでいますが、線区の捉え方に当てはめると、居住地駅が塚口駅、準拠点駅が尼崎駅、大阪駅が拠点駅になるのかな、と。そんな中、塚口駅にピエラができてから人の動きが変わって、いい街になりました。路線価なども、まず尼崎が上昇して、塚口も高くなり、不動産業界でも尼崎や塚口は人気エリアとなって、住んでいる私としてもありがたい状況になっています。これも「駅から始まる街づくり」の成果なのですね。

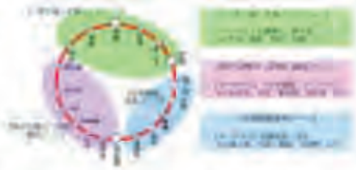
國廣：「駅から始まる街づくり」は、もちろん弊社が単独でできるわけではないので、尼崎市さんと話をして、バリアフリー化するなどを進めていきました。その結果、塚口駅では、行政の方、お客様、市民の方々やテナント様にも喜んでいただける、みんなにとってWin-Winの開発ができたのではないか、と思っています。

平田：先日、おおさか東線の新駅を訪れる機会があったのですが、すごくきれいで、

魅力的な新しいテナントが入っていたり、心地よく使えるなと思いました。最近、駅の周りの開発にも力を入れておられるんだなということがよく分かりました。

岡本：これまで関西では、放射状に鉄道網が広がっていました。大阪環状線というのはグルグル回っていますが、おおさか東線も環状ルートの鉄道になりますから、JRはもちろん、大阪メトロさん、阪急さん、京阪さん、近鉄さん、ちょっと南海さんまでは沿線が届かないのですが、それぞれに多くの結節点を持っています。これは、関西圏の鉄道ネットワークをすごく広げたということで、鉄道整備として非常に役に立ったと感じています。

ところで、先ほど、大阪環状線のさわりをお話しましたが、もう少し詳しくお話したいと思います。大阪環状線には全部で19の駅があるのですが、元々この線は通勤・通学の線区でして、乗られる方も通勤ラッシュの中、早く乗って降りてという線区でした。私どもも、それでは良くないということで、環状線へ快適に乗ってもらうために、その魅力を高める必要があるということで、「大阪環状線改造プロジェクト」を5～6年前からスタートさせており、その内容は、19駅を3つのゾーンに分けて展開するものです。例えば大阪駅なら周辺の町家風のお店が増えている福島駅や市場のある天満駅を含めて「寄り道定番づくりゾーン」、今後は万博などがからんでくる西側は「新たな魅力（名物）創出ゾーン」、東側は学校もたくさんありますので「生活機能充実ゾーン」と位置づけて、各駅にシンボリックな建物を建て、それぞれの駅を魅力的にすることでエリアの魅力を高めていこうとしています。弊社の取組を一部ご紹介しますと、福島駅では阪神電鉄さんとの共同事業による「ふくまる通り57」が昨年開業しました。ヒトとヒトがそぞろ歩きを楽しみながら、ふらっとお店に立ち寄っていただける居心地のよい雰囲気を創出できたと自負しています。玉造駅ですと、昔、環状線を走っていたオレンジの電車、103系というのですが、これをモチーフにした駅ビルを建てて、保育園に入っていただくとか。JR西日本も大阪環状線の各駅に個性的な発車メロディーを流しています。トイレの美化も活動の一環ですね。このように、大阪をはじめ関西を元気にしようという取り組みを遊び心いっぱいに、JR西日本グループ全体で行っているところです。



◉不動産会社としてまちづくりに貢献

半田：大阪の価値向上のための取組みや大阪・関西の目指すべき方向性についてお伺いできればと思います。今後2025年に向けて、万博やIRなどビッグプロジェクトが控えています。また、インバウンドの急速な展開で観光面での拡大が続いています。しかし、大阪・関西がビジネス拠点としてアジアの中心になるためには、

まだまだ努力が必要だと思います。IRを中心にした夢洲でのMICE事業が、起爆剤として期待されますが、今後の万博やMICE事業などに関して、何かご意見はお持ちでしょうか？

岡本：2025年に大阪・関西万博が開催されるのは確実ですね。ただ、IRがどうなるのかは、確定したものがまだないと認識しています。そんな中、まずはこの万博に向けて私どもJR西日本グループがどこまでできるのか、ということが課題だと思っています。1970（昭和45）年に千里で大阪万博が開催された時、今の北大阪急行線の千里中央駅と阪急千里線の万国博西口駅が、それぞれ万博会場の玄関口でした。おそらくそれだけの規模での鉄道輸送ができたからこそ、半年で6000万人を超えるお客様に来てもらえたのではないでしょうか。

では、今回の大阪・関西万博において、私どもJR西日本グループは何ができるのか、ということを考えますと、地下鉄中央線が夢洲に入りますので、環状線と接続するのが弁天町駅になります。この弁天町駅で、お客様の乗り換えが発生します。そこで、乗り換えのお客様に、いかに速やかに快適に万博会場へ入っていただけるのか、弁天町駅で万博にいらっしゃったお客様にどのようなおもてなしができるかをJR西日本グループでは考えていかなければならないのかな、と。ただ、不動産会社として万博の事業にどの程度参画できるのか、未知数のところも感じていますが、当然、関西での、数十年に一度のビッグイベントなので、弊社としても成功となるように出来ることをしっかりとやり遂げたいと考えています。

◉大阪・関西各エリアの個性を輝かせる

半田：東京への一極集中が相変わらず指摘されていて、大阪が東京の真似をしていても仕方がないと感じているのですが、これからの大阪がどのような分野に進んでいくべきか、どのように大阪のまちづくりを考えておられるか、関西でできるアイデンティティや個性など、お考えのことがありましたらお聞かせください。

岡本：私は関西出身なので、関西に帰ってくるとほっとします。自分もそうなのですが、関西の人間は、物事を一定のパターンに当てはめて固定化してしまう傾向があるのではないか、と感じています。例えば大阪なら"食いだおれのまち"とか。でも、実際に大阪に足を運んで水上バスに乗っていただくと、東横堀川の辺りにパナマ運河と同じ閘門式の水位調整をするゲートがあったりするんです。また、落語を聞きながら川を遊覧できる船もあります。このような体験をすると"水の都"であることが分かるんですね。実は我々が当たり前だと思っていることが、初めて体験する人にとっては、大きな魅力になるのではないでしょうか。それをしっかりと伝えていくことが必要だと思います。

また、関西と一言でくくられてしまいますが、そこには京都だとか神戸だとか奈良だとか和歌山だとかも含めて、それぞれがみんな、キラッと輝くような魅力を持ったエリアがいっぱいある。個性を発揮しているんですね。そういったところに、実際に足をはこんでいただいて、体験してもらうと関西の魅力が伝わっていくのではないでしょうか。

◉若者と女性の活躍に大いに期待

岡本：最後の話になるのですが、CITÉさろんは、「新しい時代に向けた活力と魅力あるまちづくりの推進」をスローガンに独自の調査・研究によるまちづくりの提言やシンポジウムの開催など多彩な活動を展開しています。社長のご経験やご見識

を基に、CITÉさろんへのアドバイスがございましたら、お伺いしたいと思います。

半田：私も同様なのですが、自分の社内だけという狭い範囲に閉じこもっているのではなくて、さまざまな業種の方とお話ができるチャンスのある場所に行くということは、すごくいいことだと思っています。過去に土木学会の活動をしている中で、そこに集うさまざまな方々と話をしていると、多くの気づきや発見、驚きをいただけますし、人脈も広がります。このような異業種交流会の最たるものがCITÉさろんだと思います。ぜひ、活動を通して、情報を発信し、さまざまな人と交流を深めていただきたいと思います。そして上からの物言いでトップダウン式に活動するのではなくて、みなさんが自由闊達に動かれるのが何よりではないかと思います。

岡本：CITÉさろんにはワークショップがあって、そちらでは若い人たちが積極的にお話をされています。私も最初はそちらに入らせていただいたのですが、結構年配の方でして（笑）、若い人たちの迫力に圧倒されたのですが、非常にいい会だなと感じております。國廣社長様のアドバイスを活かして、これからもがんばっていきたいものです。

半田：私は、4～5年前から立ち上がっている会員企業の女性社員を中心に大阪を外から見て学ぶ「ソトから見た大阪研究会」という活動をしています。不動産業界や建築業界ではまだまだ女性社員が少ない状況なのですが、女性の目線で感じたことを議論したり、大阪以外のまちに出向いてまちづくりのヒントを探したりしています。男性ばかりで議論していては思いつかないような視点での講演会や意見交換会なども開催しています。ぜひ、御社の女性社員の方にも参加していただけたら、と思っています。

岡本：不動産業界に来てから感じることは、女性社員の元気のよさですね。バリバリ働いているな、と感じ入っています。また、最近、鉄道業界でも女性運転手や女性車掌が当たり前のようになってきた中、私のように男性ばかりの社会で育ってきた人間は、"これまでは男性の考え方だけで活動してしまっていたな"と大いに反省しています。ぜひ、女性の目線で、外から見て、大阪をより元気にするという活動を続けていってほしいな、と思います。女性は、やはり男性にはない気づきがあると思います。女性のエンパワーメントはかなり進んでいるようですが、もっと活躍していただくためにも、これからもますます斬新な本音のご意見をいただければと思います。

岡本・半田：お忙しい中、長時間にわたって貴重なお話をいただき、ありがとうございました。

インタビュアー
岡本 真次 氏
飛島建設株式会社・C･TÉさろん広報委員会
半田 有佳 氏
積水ハウス株式会社・CITÉさろん
ソトから見た大阪研究会メンバー

取材場所　JR西日本不動産開発株式会社本社
取 材 日　2020年1月23日（水）

第13回 CITÉまちづくりシンポジウム
クリエイティブとまちづくり
～イノベーションを創出する都市・大阪に向けて～

毎回、斬新な視点から独自のアイデアを盛り込んで、大阪のまちづくりに新鮮かつ確実な提案をし続けているCITÉまちづくりシンポジウム。第13回を迎える今回は、今年度に3回シリーズで開催した『CITÉトークセッション2019　クリエイティブとまちづくり』で行った「大阪におけるクリエイティブ産業の振興メビック扇町の取り組み～」「クリエイターの活躍できる都市づくり～福岡市が取り組むイノベーション都市～」「クリエイターの力でつくる都市づくり～都市におけるクリエイターの役割～」のセッション内容を踏まえ、その総括として、識者や専門家の方々を交えて数々の有意義な提案をいただきました。

―プログラム―

◇開会挨拶：和田 真治氏（CITÉさろん副会長）

◇基調講演／15:05～15:45
「都市計画制度の変遷と今後の都市のあり方に関する私見」
講師：倉野 泰行氏（国土交通省 都市局 都市政策課長）

◇パネルディスカッション／15:55～17:45
「クリエイティブとまちづくり」
コーディネーター：嘉名 光市氏（大阪市立大学大学院 工学研究科 教授）
パネラー：的野 浩一氏（福岡市 イノベーション課長）
原田 祐馬氏（UMA/design farm代表）
馬越 宏輔氏（大阪市 経済戦略局 イノベーション担当部長）
オブザーバー：倉野 泰行氏（国土交通省 都市局 都市政策課長）

◇閉会挨拶：松本 利典氏（CITÉさろん広報委員長）

◇交流会／18:00～19:30
ザ・リッツ・カールトン大阪 ボールルーム

日　時：2020年2月3日（月）15:00～17:45
場　所：ザ・リッツ・カールトン大阪 ボールルーム
主　催：CITÉさろん

基調講演

都市計画制度の変遷と今後の都市のあり方に関する私見

講師：倉野 泰行氏
国土交通省 都市局 都市政策課長

倉野氏より，まちづくりに関する業務を中心にこれまで携わってこられたご経験をもとに、1）旧都市計画法制定後100年の節目を迎えた都市計画を巡る制度などの変遷、2）都市計画・都市政策の歴史を踏まえた「ウォーカブル推進都市」の意味、3）今後の都市計画・都市政策のあり方について、私・個人としてのご意見やお話をいただきました。以下、倉野氏の基調講演でのご発言の要約（特に1）と3）を中心に）です。

「都市計画制度の変遷」について

現在のまちの姿は、これまでのまちづくりの積み重ねの結果です。また、現在のまちづくりの制度もこれまでの制度改正の積み重ねの結果です。このため、先ずは、まちづくりの歴史を簡単に振り返ることから話を始めさせていただきます。

日本の都市計画・都市行政の始まりは、明治21年に制定された東京市区改正条例とされています。現在の都市計画のような規制的手法を持つものではありませんが、都市の不燃化、日本橋の架け替え等、江戸の城下町を改変し、近代的首都東京をつくることを目的とした、都市インフラの整備を内容とするものでした。なお、この市区改正条例は、大正7年に大阪市等にも準用され、大阪市では、関市長の下、受益者負担の活用による御堂筋の整備等が進められています。

次に、今から100年前、大正8年、旧都市計画法が建築基準法の前身の市街地建築物法とともに制定されます。第一次世界大戦による特需に伴い、大都市部に工場が急増し、都市への急激な人口や産業の集中が進んだため、必要な都市インフラの不足が加速するとともに、住工混在の都市環境の悪化等が進行しました。これらの課題に対し、従前の市区改正条例だけでは十分な対応ができなくなり、旧都市計画法が制定され、都市インフラの整備のための都市計画事業制度や新市街地開発のための土地区画整理の導入とともに、現行法の用途地域の前身となる地域制度という土地利用規制制度が導入されています。

また、旧都市計画法制定の約50年後、昭和43年に新都市計画法が制定されます。ロンドンやニューヨークでは産業革命以降の19世紀半ばから20世紀半ばまでの100年間で人口が約600～700万人増加していますが、東京では戦後のわずか20年間で人口が約800万人増加しています。この急激な人口増加による無秩序なスプロールを放置させないため、「線引き」制度とその法的効果である「開発許可」制度が導入されています。

昭和43年の現行法制定後、地区計画制度の導入や用途地域の細分化等の法改正もありましたが、重要な流れは「地方分権」と「規制緩和」の二つと考えます。地方分権については、平成11年の地方分権一括法改正により、地方公共団体の権限が国の機関委任事務から自治事務に変わっています。規制緩和については、現行法制定後もバブル期の頃までは、開発需要が旺盛で都市計画法における規制緩和の動きも盛んでしたが、現在ではかつてほど強烈ではなくなっています。大都市部以外では人口減少時代に入り、かつてのような開発需要がなくなっている一方、大都市部では都市再生特別措置法の緊急整備地域制度による大幅な規制緩和が認められるようになって、市場との一定の調和が維持された状態となったためと考えています。

また、近年、特に地方都市において、人口減少、少子高齢化の影響から、コンパクトシティやスポンジ化といわれる空き地、空き家の問題等の新たな課題がクローズアップされており、都市への人口、産業の集中を前提とした従来型の都市計画や都市政策では対応困難な状況も発生しています。

「ウォーカブル推進都市」について

国土交通省都市局で、現在重点的に推進している施策の一つに「ウォーカブル推進都市」があります。人口・労働人口が減少する中で、公共空間の柔軟な利活用や、周辺の民間空間を開放的なものに改編することにより、官民一体となって、車中心ではなく、人間中心の「居心地が良く歩きたくなるまちなか」づくりを推進し、まちなかの再生、賑わい創出につなげようとするというものです。

この施策を日本の都市政策の歴史の中で考えると、これまでの都市政策は、旧都市計画法以来20世紀末くらいまでの間は、都市への人口・産業の集中を前提として、土地利用規制とともに、必要な都市インフラの整備や新市街地開発を続けてきた歴史です。一方、ウォーカブル推進都市は、都市インフラが一定充足したことを前提に、既存ストックである街路や公園等を、それぞれのインフラ本来の固定化された機能から解放し、人間、歩行者目線で再活用し、まちなかの再生につなげようとするものです。いずれにしても、ウォーカブル推進都市は、従来の都市政策に関する常識からは生まれ得ることのなかった発想であると、私は評価しています。

「今後の都市計画・都市政策のあり方」について

日本の都市計画は、「緩くて堅い（硬直的な）都市計画」と言われることがあります。「緩さ」については、基本的に土地利用規制に関する緩さであり、ヨーロッパ諸国の制度と比較しても緩く、また、日本の都市計画の規制制度に例外措置が様々認められていることを意味しているものと思います。また、「堅い（硬直的な）」都市計画については、「都市計画は百年の計」であるとか、「憲法の如きもの」であるとして、一度決定したら滅多に変更すべきではないという考え方が常識としてあったことにあると思います。

日本の都市計画がどうして「緩くて堅い」ものになったのか、私なりにその要因を考えると、「緩さ」については、もともと日本の都市計画が、長い間、都市インフラの整備が中心だったことと、人口減少に至るまでの間は全国の多くの都市で開発需要が旺盛であり、市場の要請を受け、度重なる規制緩和が行われてきた結果であると思います。一方、「硬直性」の要因は、かつては、一度都市計画を決定しても、財政的制約等から計画が縮小されてきた歴史が多く、このような縮小変更を回避するための思想であったと思いますし、都市計画について科学的、学問的に正しい解を求めることができるという一種の理想論も一部にはあったと思います。

一方、現在の都市の状況を私なりに整理すると、特に東京や大阪の中心部等では、都市再生特別措置法の緊急整備地域制度等を通じ、開発需要と都市計画との均衡、調整が図られています。逆に、地方都市では、人口減少下に入る中で、都市によっては必要なインフラの整備が一定程度が進み、ウォーカブル推進都市のようなムーブメントも起こりつつある一方、これまで開発の抑制・調整として機能していた都市計画規制が、土地利用の需要が低いため形骸化し、空地、空家といったスポンジ化の問題など、従来の都市計画、都市政策の手法では対応困難な課題が各地で発生しているというのが、私なりの理解です。

このような現状認識を前提に、今後の都市計画の制度や運用のあり方について、硬直性の方から申し上げると、都市計画には、まちづくりに関する事前明示性という重要な役割があり、この役割を維持することが前提にはなりますが、これまでの硬直的な都市計画から脱却し、より柔軟な都市計画の制度や運用に変化していくべきと考えます。都市を巡る様々な環境変化に柔軟に対応することが重要ですし、公のみによるまちづくりの限界も認知される中、民間プレーヤー等の多様な主体との協働を進めるため、それぞれの主体のニーズに合わせて、都市計画や都市政策をきめ細やかに変更、適合させていくことが必要と考えます。

次に、都市計画の緩さについてですが、特に地方都市を中心に開発需要が減退し、空地、空家等の問題がクローズアップされる中、規制緩和を、これまで行われてきたような開発需要と市街地環境等との調整を図るための手段として捉えるだけでなく、既成市街地の再編手法の一つとして、逆に需要を喚起するための手段として捉えるという考え方があってもよいのではないかと思います。一方、私自身、都市計画の規制が緩いこと自体に否定的ではありませんが、これまで旺盛な需要に押され、本来規制すべきであるのに、現実には規制することできなかった真に必要な部分について、今こそ新たな規制の再構築を行うべきと考えます。そして、今最も検討すべき規制の再構築の側面は、防災と土地利用の関係であると、私は確信しています。　以上

講師 倉野 泰行 氏
国土交通省 都市局 都市政策課長
東京大学法学部を卒業。平成3年、建設省（現・国土交通省）に入省後、都市局では都市計画課、都市・地域政策課、市街地整備課で勤務したほか、総合政策局土地収用管理室、内閣府民間資金等活用事業推進室等で勤務。平成26年4月から復興庁参事官（原子力災害復興班）、平成27年7月から（独）都市再生機構経営企画部長等での勤務を経て、平成30年7月から現職。三重県伊勢市出身。

パネルディスカッション

クリエイティブとまちづくり

コーディネーター：嘉名 光市氏
パネラー：的野 浩一氏・原田 祐馬氏・馬越 宏輔氏
オブザーバー：倉野 泰行氏

まず、嘉名氏から「WEDO（Walkable、Eye level、Diversity、Open）」というキーワードをからめながら、テーマである「クリエイティブとまちづくり」に係る話題提供がありました。まず、海外事例として、①電動キックボードで、まちの移動の仕方に変化が起こっているコペンハーゲン、②まち中に仕事を生むような装置を設けることで人口増加政策を推進しているメルボルン、③産学融合で、成功した人しか来ないまちから、新しいものが生まれるまちへの脱却を図っているニューヨークなどが紹介されました。大阪のまちづくりでは、さまざまなステークホルダーが知恵を出し合いながら問題解決をしている、立場の異なるさまざまな人が集まることで新しい付加価値を生み出そうという動きが起こっている、歩行者空間化や側道閉鎖など人中心のストリートづくりが進んでいるなどの動きが報告され、うめきた、なんば、御堂筋、天王寺・阿倍野、大阪城公園、森ノ宮などのエリアごとに個性を活かした都市空間のマネジメントが進められていることが紹介されました。また、2025大阪・関西万博についての言及があり、コンセプト「未来社会の実験場－People's Living Lab－」とは、"多様な人の意見や知恵を融合させて新しいまちを生み出す"ことであり、大阪をクリエイティブでイノベーティブなまちになるには何をすればいいか、といったパネラーからの提言への期待が述べられました。

［セッションA］：クリエイティブな都市づくりの現場から

◉デザインの力を活用し、全庁体制で若者の起業をサポート

最初に、福岡市役所の的野氏から現在進行中のスタートアップ政策についての話がありました。主だった産業のない福岡市において、スタートアップという新しいビジネスを創造・育成することで、新しい社会づくりができないか、と考えたことが政策をはじめるきっかけだったこと。「福岡市はスタートアップを応援する」という市長宣言を出して、全庁的なバックアップであることを訴求したこと、そして具体的な支援のルールや組織をつくったことなどが紹介されました。ターゲットが若い起業家だったので、相談窓口をアップルストア風のクールなデザインで展開したり、イベントスペースとして活用したりといった可視化対応で相談者が７倍になったことが報告されました。その後、廃校を活用したイノベーションスペース「Growth Next」ができ、そこにコワーキング空間やバーをつくってクリエイターのコミュニケーションを促進していったことが紹介されました。これらのハード整備に加えて、ロゴの制作など、デザインの力で起業家の気持ちを一体化していったプロセスへの言及がありました。最後に、将来的な展望として、福岡市は、これからイノベーションからスマートシティという流れをつくっていこうとしていること。そのためにさまざまな実証実験を積み重ねていることが報告されました。

◉大阪を拠点に、全国に大阪のデザインの可能性を発信

UMA代表の原田氏からURの住棟の色彩計画や中川政七商店とコラボした文具のプロダクトデザイン、尾道市の「U2」という施設での名称の提案からグラフィックのデザイン、サイン計画まで、建築家と共同した仕事、奈良県の福祉施設「たんぽぽの家」での仕事づくり、福井市と共同で進めているデザイン教室と福井市の魅力発信を兼ねた「XSCHOOL」というプロジェクトなどの、これまでの活動の紹介があり、大阪にいながら、日本全国にわたってどういった仕事が可能なのかということを大切にしながら、いろんなことにチャレンジをしていることが報告されました。続いて、大阪での若手デザイナーの不足状況が提示され、その原因として、デザイン事務所が少ないこと、大阪にクリエイティブな環境があることがしっかり伝わっていないという訴求力の不足が示唆されました。最近の活動については、"デザインする状況をデザインする"をコンセプトに2009年から続いている「DESIGNEAST」や大阪のクリエイターの出会いを創出した中之島バンクスでのイベント、国内外のデザイナーを招いてのトークセッションやワークショップの展開などの紹介を通して、クリエイティブな環境が大阪にあることを伝えたい、関西圏で活動するアーティストやデザイナーをつないでいきたい、といった原田氏の思いが語られました。

◉大阪イノベーションハブの活動を通じてスタートアップ支援

大阪市経済戦略局の馬越氏からは、グランフロントにある「大阪イノベーションハブ」についての紹介がありました。まず、"大阪・関西においてイノベーション・エコシステムをつくる"というイノベーション担当のミッションの言及に続いて、ビジネスのシーズをベンチャーキャピタルなどのメンターにつなぎ、具体的にビジネス化し、新規株式公開までを視野にスケールアップしていく…というイノベーション・エコシステムの解説がありました。次に、具体的なプログラムとして、スタートアッパーが、自分のビジネスプランやアイデアを大企業や投資家にプレゼンするピッチイベント、大企業からの課題提起にスタートアッパーがソリューションを提供するオープンイノベーション、短期間でスタートアップのビジネスを成長させるシードアクセラレーションプログラムなどが紹介されました。これらの活動の成果として、顔認証できるコミュニケーションロボットを開発したPLEN Robotics、指を置いたら血糖値が測定できるシステムをつくったライトタッチテクノロジーなどがピックアップされました。さらに、テックミーティングなどの阪大や市大との産学連携活動や国際イノベーション会議、Hack Osakaなどのグローバル化に対応した活動への言及がありました。

［セッションB］：新たな価値を創るために重要な視点

◉価値観をつなぎ、ムーブメントをつくり出すことがポイント

新たな価値をつくるために重要な視点やクリエイティビティが生まれるような状況をつくるにはどうすればいいか、についての考えを聞かせてほしいという嘉名氏からの問題提起がありました。

○的野氏からは、「新しい価値観を生むためには、違う価値観をぶつけたり混ぜたりすることが大事で、例えば、前例を大切にする行政や大企業に対して機動力を重視するスタートアッパーという価値観の違う両者をつなぐ"通訳" のような存在が求められている」という指摘がありました。

○原田氏からは、「これまでの経験が新たな価値創造を邪魔していることもある。これまでの価値観を捨てて、デザイナーは本来の"横串に刺す"役割を果たすべき。そういった人材をプロジェクトスタートの初期段階から入れておくことで新たな視点がうまれるのではないか」というサジェスチョンがありました。

○馬越氏からは、「スタートアップの成長には、首長や大企業までを巻き込むムーブメントづくりが大事。ソフトとハードの両面で、イノベーションを推し進めていくべき」との意見が出されました。

◉テクノロジーやアイデアを活用して、グローバルに展開

さらに、嘉名氏から、クリエイティブとまちづくりの関係性への考えやこれからの取り組みについての問題提起がありました。

○的野氏から「少子高齢社会を向かえ税収は下がる一方サポートするための予算はアップする。この問題の解決策がテクノロジーやアイデアではないか」との示唆がありました。

○原田氏からは「SNSやネットではないリアルなネットワークが面白い。ちまた力と呼びたくなるような未知のフィルターでつながった人たちが転々と動き回るパワーに期待している」という発言がありました。

○馬越氏からは「若い起業家の卵や学生、外国人の起業家など、今実際にイノベーション創出に関わっていない方をどう巻き込むか、そのサポート体制を充実させるか、が大事」との提案がありました。

［セッションC］：2025年に向けた大阪のクリエイティブな都市づくりに向けて

◉クリエイティブ都市・大阪の高ポテンシャルをみんなで引き出す

最後に、嘉名氏から、2025 大阪・関西万博開催に向けて、クリエイティブなまちづくりへの提言が求められました。

○的野氏は、「すでに大阪は十分にクリエイティブな都市であり、あえてクリエイティブをキーワードにする必要はないのではないか。大阪人は、それに気づくべき。そして"つくる"のではなく"見つける"ことを大切にしてほしい」という提言をされました。

○原田氏は、「今活躍しているインターネットネーティブの世代にどんなチャンスがあるのかということが大切になる。仕事をつくるだけではなく、草の根の活動が生まれるきっかけが広がっていくと、まちとして面白くなる」との考えを示されました。

○馬越氏は、「他都市の取り組みを参考にしつつ、産官学が一体となって、みんなで考えていくことが大切」との意見を出されました。

○オブザーバーの倉野氏からは、水戸市のクラウドファンディングを活用したスタートアップ支援や東京でスタートアップ支援の人が多いところは渋谷で、それが五反田に流れていることを紹介。「これからも、異質なものが同居しているような空間が、まだ残っているまちとしての大阪を大切にしてほしい」とのコメントがありました。

◉産官学のタッグで、大阪をもっとクリエイティブなまちに

パネルディスカッションのまとめとして、嘉名氏から「これまでの都市再生緊急整備地域などを中心にした大阪のまちづくりの骨格づくりに、クリエイティブな機能やイノベーションを起こす装置を入れていくことが求められている」「新しく発掘された大阪の面白いところと今まで大阪市がやってきたまちづくりとをつないで、面として動かすことで、"大阪ってすごく面白いまちや"という打ち出しをすることが大事」という指摘がありました。そして、「大学とか企業、あるいは行政、いろんなところがタッグを組んで、もっと大阪がクリエイティブなまちになるように、引き続き皆さんにもお知恵をいただきながら、大阪のまちづくりを進めていきたいと思いますので、よろしくお願いします」という言葉で、パネルディスカッションは締めくくられました。

登壇者プロフィール

コーディネーター
嘉名 光市氏
大阪市立大学大学院工学研究科教授
1968年大阪生まれ。2001年、東京工業大学社会理工学研究科社会工学専攻博士課程修了。博士（工学）。シンクタンク研究員を経て、2003年大阪市立大学講師。2017年4月より現職。都市計画、都市デザイン、都市再生計画論、エリアマネジメント。著書に『都市を変える水辺アクション』『景観計画の実践』（共著）ほか。主な受賞に、日本都市計画学会石川賞（2015年）（共同受賞）。

パネリスト
的野 浩一氏
福岡市 イノベーション課長
福岡市のスタートアップ政策に一貫して関わる。スタートアップビザや減税などの創業特区、小学校跡地を再利用したクロオカ・グロース・ネクストやスタートアップカフェの整備、海外10ヶ国・地域とのスタートアップネットワークづくりなどにより、福岡市の開業率を全国一位に押し上げ、福岡市をスタートアップ都市へと推し進めた。昨年度からは、最先端のイノベーションを集めたスマートシティづくり「Fukuoka Smart East」に取り組んでいる。

パネリスト
原田 祐馬氏
UMA/design farm代表
1979年大阪生まれ。大阪を拠点に文化や福祉、地域に関わるプロジェクトを中心に、グラフィック、空間、展覧会や企画開発などを通して、理念を可視化し新しい体験をつくりだすことを目指している。「共に考え、共につくる」を大切に、対話と実験を繰り返すデザインを実践。グッドデザイン金賞（2016年度）、第51回日本デザイン賞最優秀賞（2017年度）など国内外で受賞多数。京都造形芸術大学空間演出デザイン学科客員教授。愛犬の名前は「ワカメ」。

パネリスト
馬越 宏輔氏
大阪市 経済戦略局 イノベーション担当部長
1984年4月大阪市奉職。2017年より現職。スタートアップや大企業に「出会いと連携の場」を提供し、イノベーション創出を支援することを目的に、グランフロント大阪内に設置した「大阪イノベーションハブ（OIH）」を所管している。

オブザーバー
倉野 泰行氏
国土交通省 都市局 都市政策課長
東京大学法学部を卒業。平成3年、建設省（現・国土交通省）に入省後、都市局では都市計画課、都市・地域政策課、市街地整備課で勤務したほか、総合政策局土地収用管理室、内閣府民間資金等活用事業推進室等で勤務。平成26年4月から復興庁参事官（原子力災害復興班）、平成27年7月から（独）都市再生機構経営企画部長等での勤務を経て、平成30年7月から現職。三重県伊勢市出身。

まちづくりを考える、体験する、多彩なイベントを開催しています。

第2回CITÉトークセッション

2019年10月23日(水)18:30～20:30
東阪急ビル 9F 会議室

グローバル起業都市として新たな都市の価値を生み出す環境整備等を進める福岡市での取組みや今後の展望等について伺いました。

○講師：的野 浩一氏
（福岡市住宅都市局イノベーション課長）
○参加者：52名

熱く講演する的野氏

◇支店経済都市からの脱却
かつての福岡市は「支店経済都市」であり、景気動向にあわせた支店閉鎖により福岡経済が落ち込むという状態だったため、的野氏は支店経済都市からの脱却に向け、新しいツールを使ったスピード感のあるムーブメントが重要と感じ「スタートアップ産業」に着目し、スタートアップ支援や都市イメージづくりなどを進めてこられました。

◇需要喚起からハードの整備へ
相談窓口の開設やスタートアップ奨学金制度の創設などを通して需要を掘り起こしながら、起業のパイを広げる取組みを進めるなか、市内の3つの創業支援拠点を統合する形で、天神地区に近い新たなインキュベーション施設を開設したことを受け、「ムーブメントを起こし需要を喚起したなかでハードを整備する流れが大事であり、『この施設はこの場所に必要』と思ってもらうことが重要」と語られました。
◇クリエイターが活躍できる都市へ
ムーブメントを作っていくための場づくりをする際に「一人ひとりを主役にすること」が重要とのこと。集まった人材が「市のため」ではなく、いかに自分たちのイベント、ひいては自分たちのまちであることを実感してもらいながら活動していくことが重要だと実感しました。

第3回CITÉトークセッション

2019年11月11日(月)18:30～20:30
メビック扇町

クリエイターとして都市づくりに関わる原田氏からまちに関わる際の役割や意識していることなどをお話いただきました。

○講師：原田 祐馬氏
（UMA/design farm代表）
○参加者：46名

ユーモアを交えて語る原田氏

◇デザインなどを進める際の視座
手がけるプロジェクトは、商品や施設の名称提案からロゴやサインのデザイン、商品開発など様々ですが、「『共に考え、共につくる』ことを大事にしながら、クライアントを含めて、周りの方たちと共につくり上げるデザインプロセスを考えている。プロジェクトには"前に投げる"という意味があり、未来に対して何かを投げかけることをやりたい」と原田さん。

◇単一のデザインから全体のデザインへ
社会福祉施設からの「障害のある人と共に社会の働きかたをデザインしたい」といった大きなテーマにも関わり、商品づくりだけでなく、商品価値を伝える展覧会の開催、フリーペーパーやYouTubeなどによるメディア発信など、障害者の働く環境全体をとらえたプロジェクトなどをお聞きし、単に対象となる商品などだけを見るのではなく、それを取り巻く環境や社会を見ながらクリエイターの力を発揮いただくとその効果がより広がるのではと感じました。

話に聞き入る参加者

第2回さろんトーク

2019年10月10日(木)16:20～17:30
コクヨ梅田ショールーム「ラーニングスタジオ」

大阪市都市計画局の上溝うめきた整備担当部長にいよいよ事業が動き出した「うめきたのまちづくり」について熱く語っていただきました。

2002年のうめきた企画担当係長就任以来、うめきたのまちづくりに関わり、2019年6月よりうめきた整備担当部長としてご活躍の上溝部長に、いよいよ始まったうめきた2期のまちづくりについて、語っていただきました。
冒頭、大阪市都市工学情報センター出向時代(2011年)、CITÉさろん事務局長として、当時の都市工学情報センターとCITÉさろんの関係、活動状況等を懐かしく話されました。
特に、都市工学情報センター解散時の、CITÉさろん存続の動きにも言及され、これからのCITÉさろんの活動にエールをいただきました。
講演内容は、①うめきたのまちづくりの経緯、②大阪駅北地区・大梅田まちづくり、③うめきた先行開発区域(グランフロント大阪、ナレッジキャピタル、TMO)、④大阪版BID制度(道路占用許可、特例)、⑤うめきた2期のまちづくり(まちづくりの方針、中核機能、基盤整備事業)について、⑥うめきた2期区域の開発事業者提案概要(土地利用、都市公園)、⑦今後のスケジュール、などの流れで講演していただきました。
担当係長就任以来、課長、部長として関わって来られたうめきたについては、うめきたの動きとともに、自身の経歴と比べながら説明され、苦労話も紹介されました。
新しいまちうめきたは、つくるだけではなく、どう使うかということが非常に大事であり、事業者とともに、行政も一緒にしっかりサポートしていきたい旨の決意で講演を締めくくられました。

熱弁を振るう上溝部長

第1回プロジェクト見学会

2019年12月9日(月)14:00～17:30
追手門学院大学 総持寺キャンパス

新しい学び場の形を提案した「追手門学院大学の新キャンパス～ACADEMIC-ARK」を見学しました。

今年度第1回のプロジェクト見学会は、株式会社三菱地所設計様のご厚意により、本年度春に開校した追手門学院大学総持寺キャンパスを見学させていただきました。
現地集合後、まず、学校法人追手門学院大学理事長の川原俊明様より、追手門学院大学の教育理念や将来方針等のご説明をいただきました。その後、参加者は2班に分かれて、キャンパスアテンドスタッフを務める学生さんのガイドで大学建物内を見学しました。
一辺130mの三角形の建物の中心に位置する広大なラーニングホール、その上部に浮揚するかのような図書館、緑化された屋上スペース、図書館とホールの周囲を取り囲む大小の教室など、学びあい、教えあいを誘発する新しい学び場の形を体感しました。
見学後は同キャンパスの食堂棟へ移動し、学生食堂での交流会を行いました。
天候にも恵まれ、最新キャンパスの一端に触れることができました。関係者の皆さま、ありがとうございました。

館内3階より1階フロアを望む(右上が図書館)

3階図書館中央部

ユニークな建物外観を背景に記念撮影

第2回プロジェクト見学会

2020年2月21日(金)
竹中工務店 深江竹友寮、神戸市立博物館

交流と育成をテーマにした新入社員寮及び建築と社会の関係をテーマにした展覧会を見学し、建築の持つ文化性を再認識しました。

今年度第2回のプロジェクト見学会は、株式会社竹中工務店様のご協力により、「竹中工務店深江竹友寮」と神戸市立博物館で開催された「建築と社会の年代記～竹中工務店400年の歩み」展の二部構成で実施しました。
第一部の「深江竹友寮」は、竹中工務店の新入社員の教育寮であり、全国で採用された新入社員は全員が1年間この寮で生活を共にするとのことです。建築的には教育寮としての交流と育成に重きが置かれ、寮室は最小限の個室とし、10室毎に共用リビングを設けてクラスターを形成し、各クラスターが有機的につながるというユニークなものでした。
第二部の展覧会「建築と社会の年代記」では、まず竹中工務店設計本部の松隈章様に展覧会開催に至った経緯や主催者である神戸市立博物館の狙い、展示内容の見どころの解説等をいただいた後、各々自由観覧しました。
見学後は中華街にて交流会を行いました。
新型コロナウイルスの影響が心配される中、ぎりぎりのタイミングでの開催でしたが、建築の持つ文化的な力を再認識する機会となりました。関係者の皆さま、ありがとうございました。

竹中工務店　深江竹友寮にて

「建築と社会の年代記」展示会(神戸市博物館にて)

大阪都市格研究会

2020年2月19日(水)16:30～18:00
ハービスPLAZA会議室

2ヶ年にわたる第4期がスタート。「土地」(土地格)にフォーカスして調査研究を行います。

平成25年の第1期から会を重ね4期目に入り、今期最初の第1回研究会が2月19日に開催されました。今期はインバウンドや在住外国人、地域外からみた際、万博を控える大阪の都市格に新たな意味を加えつつある具体的な「土地」(土地格)について議論を重ねる予定で、第1回のゲストスピーカーは大阪商工会議所 国際部課長 梁 瑜(リャン・ユ)氏をお招きし、「外資系企業誘致に関する現状と課題～成功例と失敗例を交えて～」と題し、大阪に進出する外国企業の現状とその特徴についてトレンドも交えお話をいただきました。
今後2年間にわたる研究会で調査と研究会を重ねることで、大阪の都市格を具体的に象徴し、環境変化の中で外から人をひきつけ新たな価値を形成しつつある場が今どこにあるのかを明らかにし、今後のまちづくりへのヒントを模索していきます。第2回研究会は6月ごろを予定しています。

丁寧に説明くださる講師：梁氏

質問に答える梁氏

研究会会場の様子

大阪食文化研究会「2019初動取組」のうち
第2回・第3回「市場を核とした食まちエリア戦略研究会」

■活動報告

1. 第2回「市場を核とした食まちエリア戦略研究会」

1）開催日時：2019年11月6日（水）14時00分～17時00分
2）開催場所：大阪産業創造館　5階　研修室A・B
3）テーマ：アジア最大の食の都・大阪への挑戦
「世界一魅力的な市場を大阪に築く」
～これからの都市に必要な「フードダイバーシティ」を考える～
4）プログラム
【開会挨拶】CITÉさろん会長　藤野 研一 氏
【主旨説明】CITÉさろん副会長　上田 徹 氏
【話題提供】
①木津市場の課題解消に向けた活動
桑原 浩 氏（大阪木津市場㈱ 代表取締役社長）
②これからの都市に必要なフードダイバーシティ
菊池 信孝 氏（㈱フードピクト 代表取締役）
③エリア価値を高める木津市場にするための方針仮説
岸本 しおり 氏（㈲ハートビートプラン）
【ワークショップ】
①テーマ：「フードダイバーシティを支える市場を考える」
②モデレーター：角野 幸博 氏（関西学院大学 教授）
③登壇者
桑原 浩 氏（大阪木津市場㈱ 代表取締役社長）
菊池 信孝 氏（㈱フードピクト 代表取締役）
小林 哲 氏（大阪市立大学大学院 教授）
5）要旨報告
世界77億人の約30%はアレルギー、ベジタリアン、宗教上の理由等で食べられないもの、食べてはいけないものがあります。2018年度インバウンド総数3,000万人のうち60%強はリピーターであり、地域住民との交流や地元食材の購入ニーズが高まる中、「言葉の壁」「食文化の違い」「理解の壁」による食トラブルが年々増加する傾向にあります。
この対応策として、観光庁の「情報開示に基づく食事対応指針」にもとづき、メニューの多言語化や使用食材を可視化するピクトグラムを開発し、「訪日客が食べられるかどうかの自己判断」を実現された㈱フードピクト菊池代表から成果報告を受け、「新時代のフードダイバーシティを支える市場のあり方」についてワークショップを行いました。

ワークショップで発言する小林氏と角野座長

ピクトグラムの説明を行う菊池氏（左）
会場からの質問に答える桑原氏（右）

2. 第3回「市場を核とした食まちエリア戦略研究会」

1）開催日時：2020年2月17日（月）15時30分～17時45分
2）開催場所：関電会館 会議室5・6
3）テーマ：アジア最大の食の都・大阪への挑戦
「世界一魅力的な市場を大阪に築く」
4）プログラム
【開会挨拶・主旨説明】CITÉさろん副会長　上田 徹 氏
《第一部》
「第3回 市場を核とした食まちエリア戦略研究会」
①パネルディスカッション・テーマの説明
「市場」を核とした食まちエリア戦略
岸本 しおり 氏（㈲ハートビートプラン）
②パネルディスカッション
【テーマ】「世界一魅力的な市場を大阪に築く」
【モデレーター】
勝見 博光 氏［都市政策］／㈱グローバルミックス 代表取締役
〈CITÉさろん大阪食文化研究会アドバイザー〉
【登壇者】
澤田 充 氏［食創造都市 大阪推進機構 プロデューサー］
／㈱ケイオス 代表取締役
藤原 哲也 氏［料理人］／Fujiya1935 オーナーシェフ
籠谷 五月 氏［鉄道事業者］／西日本旅客鉄道㈱
近畿統括本部 企画課 アーバン未来づくりプロジェクト
担当課長
《第二部》
「大阪における食の大型イベントとオール大阪での食の取組紹介」
①「食博覧会・大阪2021」について
食博覧会実行委員会 事務局長　水内 謙三 氏
②「食創造都市 大阪推進機構」の設立について
大阪商工会議所 地域振興部　次長 中村 新哉 氏
③食博2021・食創造都市 大阪推進機構・
CITÉさろん代表者による連携の契り
【総評・閉会挨拶】
角野 幸博 氏（関西学院大学 教授）
〈CITÉさろん大阪食文化研究会 座長〉

モデレーターの勝見氏

パネラーの籠谷氏、澤田氏、藤原氏（左より）

■「新時代の都市型市場」を核とした食まちエリア戦略研究

2020年6月21日施行される「改正・卸売市場法」最大の目玉は「中央卸売市場の民間開放」です。そこで大阪食文化研究会「2019初動取組」ではこの好機を活用し、「新時代の都市型市場」にフォーカスした食まちエリア戦略を計3回にわたり検討しました。

5）要旨報告
《第一部》
「第3回 市場を核とした食まちエリア戦略研究会」
①卸売市場法の改正
「改正・卸売市場法」の最大の目玉は「中央卸売市場の民間開放」であり、多くの自治体では、今後「公設民営方式」に移行して中央卸売市場を運用する動きが活発化すると考えられます。
②わが国における卸売市場の課題
市場を介さない産地直送サービスが増加する現代、(1)物流センター化に伴う品質評価機能の低下、(2)多様化する時代のニーズを捉えきれていない、(3)卸売に加え、小売等の新規顧客の獲得が必要、(4)都市の重要施設であるものの、市場がエリアの価値向上に寄与していない、の4つの課題があります。この課題を解決するためには、「民間活力の活用」が必要です。
③海外における都市型市場のあり方
世界では、「卸売・小売の両方を担う都市型市場の運営方針」として、(1)都市の重要拠点として「市場」を認識、(2)明確なコンセプトを定めている、(3)生産地・生産者と繋がる拠点となる、(4)地域事業者の活躍・育成拠点となる、の4つを掲げています。
④食に関する世界の潮流
今、世界では、(1)品質評価（食品・食材の国際認証取得）、(2)環境問題に起因する食意識の変化（「菜食主義」の世界的広がり）、(3)多様な人々を受け入れる国際都市には食の情報開示が必須、が問われています。大阪市は国内有数のインバウンド都市であると同時に、多くの外国人（14万人）が居住する都市でもあります。また木津市場周辺には日本語語学学校が8校と多く、将来新今宮駅を基点に国際観光エリアとしての開発が進みます。このようなエリアには、食べ物に何が含まれているのかをわかりやすく情報開示する必要があります。
⑤新時代の都市型市場のめざす姿
・都市における市場の役割を再定義
「誰もが食を楽しめる都市インフラになること」
「食の多様性を支える市場となること」
・「卸売・小売の両輪」での事業展開
・高品質な食材を扱う
・居住者・観光客をターゲットとした小売事業により総売上を拡大
⑥木津市場のリニューアル・コンセプト（案）
1) コンセプト：「Chef's Market ～料理人の視点を活かした
食と街の多様性を支える市場～」
2) コンセプトを実現するための取組
取組1. 独自基準を設定・開示し、クオリティ・コントロールを徹底
取組2. 持続可能な社会と品質の高さを両立
取組3. 料理人・消費者の「食の学びの場」となる
取組4. 消費者の「食べる場」「購入できる場」となる
取組5. 料理人の「学びの場」「調整の場」の創出
取組6. 地域連携を強化し、エリア目標と役割分担を明確化し、
エリア全体の価値向上を目指す。
《第二部》
「大阪における食の大型イベントとオール大阪での食の取組紹介」
「食博覧会・大阪2021の実施概要」を食博覧会実行委員会・水内事務局長から、「食創造都市 大阪推進機構の設立」について大阪商工会議所・中村次長から報告いただき、各機関の代表者が今後の連携について固く誓い合いました。
《総評》
最後にCITÉさろん大阪食文化研究会・角野座長から総評をいただきました。

■あとがき
これまで一切連携することなく、各機関で個別に進められてきた「大阪の食の取組」は、今後「食創造都市　大阪推進機構」で一本化して進めていくことになります。現在CITÉさろん大阪食文化研究会も企画部会への参画要請を受けており、今後の初動取組は同機構と連携して進めていく所存です。
現在大阪は、「夢洲」を新たな国際観光拠点と位置づけて都市づくりを進めることを目指しており、その際、必ず「食」は重要事項となります。世界の食志向は、「健康」「環境」「安全」「高品質」を望み、世界有数の健康・長寿大国「日本の食」に大いに注目しています。このためCITÉさろん大阪食文化研究会では、時代の要請をしっかり受け止め、食とまちを紐づけて大阪の食文化を都市・地域に散りばめ、新たな国際観光都市・大阪から世界・アジアへ「食」「食文化」の魅力を発信することを目指します。引き続き、ご理解ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

パネルディスカッションに聞き入る
角野座長、尾藤氏、門上氏（左より）

「食博覧会・大阪2021」の取組を
説明する水内氏

「食創造都市 大阪推進機構」の概要を
説明する中村氏

食博2021・食創造都市 大阪推進機構・
CITÉさろん代表による連携の契り
藤野会長、食創造都市 大阪推進機構 中村部長、
中村次長、角野座長、澤田氏、尾藤氏、門上氏、
勝見氏（左より）

まちづくりを考える、体験する、多彩なイベントを開催しています。

ソトから見た大阪研究会「SOTO会2019」

2020年2月26日(水)15:00〜17:00
HOSTEL NINIROOM(京都市左京区)

京都のホステルで「SOTO会2019」を開催
『訪れる』視点で、人を惹きつける取り組みについて
ご参加いただいた皆さまと共にヒントを探りました。

2019年度は、「『訪れる』視点で、人を惹きつけるまち・場所を生み出すヒントを探る」をテーマとして、気に入った場所で「旅するように働く」ライフスタイルを好む人が増えている中で、暮らしを感じられる観光・宿泊施設の仕掛けについて、どんなデザインの力があるのか、ひとところに縛られないライフスタイルを取る人々に選ばれるまちには、どんな魅力があるのかを、視察やインタビューを通して考えました。

1）事例視察とインタビュー調査の実施
2）体験型イベント
3）講演・トークセッション「SOTO会2019」

大瀬良 亮氏の基調講演

[第一部]
基調講演
「ひとところに留まらない暮らし方から
みたまちづくり」
講演者：大瀬良 亮氏
(株式会社KabuK Style Co-CEO/Producer)

[第二部]
トークセッション
「CITÉ女子の訪れるスタイルの今とこれから」

出席者で記念撮影

第2回親睦ゴルフコンペ

2019年11月30日(土)
三田ゴルフクラブ

創設約90年の老舗ゴルフクラブで
スポーツを通じてメンバー間の
世代を超えた交流を楽しみました。

開催コースの三田ゴルフクラブは、1930年開場、創設約90年、関西で6番・日本で18番目に古い老舗ゴルフクラブで、紅葉のベストタイミングの中、数人が"神戸三田ゴルフクラブ"に間違えて行かれたというハプニングはありましたが、無事4組16名の参加者でCITÉさろんゴルフコンペを開催致しました。
今回は、若手の参加者が比較的多かったので、世代を超えた交流ができるような組合せにし、賞品は、各参加者が今後も容易にゴルフに出かけることができるよう、"家内営業"も考え、野菜やジャム、米など地元の特産品を、全員に当たるように企画を致しました。
最後まで秋晴れの中、参加者の皆様の笑いが止まらないほど、活気ある楽しいゴルフコンペを開催することができました。
総務委員会にて年二回楽しいゴルフコンペを企画しています。
皆様のご参加をお待ちしております。

若手の参加も多かった今回の親睦ゴルフコンペ

三田ゴルフクラブ

懇親会

《これからの主なイベント・スケジュール》

◆大阪食文化研究会・食まち回遊イベント
日　時：2020年4月6日(月)14:00〜
場　所：[まちあるき]大阪証券取引所集合後、船場地区まちあるき
　　[クロストーク]愛日会館3階多目的室
内　容：第一部：「かつての商都・船場の食の成り立ちを五感で探るまちあるき」
　　第二部：「ホンモノの大阪の味を体験しよう」
　　第三部：クロストーク「現代の若旦那と『船場の人・まち・食の未来』を考える」

◆2020年度4月定例幹事会・ワークショップ報告会
日　時：2020年4月10日(金)14:30〜
場　所：大阪府立大学　I-siteなんば 2階C会議室

◆第29期定例総会・臨時幹事会・テーマフォーラム
日　時：2020年5月14日(木)14:00〜
場　所：ザ・リッツ・カールトン大阪

◆2020年度第1回親睦ゴルフコンペ
日　時：2020年7月頃
場　所：宝塚ゴルフ倶楽部

※以上、入稿時(3/18)での予定ですが、今後の状況により、変更等が生じる可能性があります。

H30-31年度のWSを各座長に総括していただきました。

ワークショップ1
多様化した時代のコミュニケーションを見据えた都市・交通戦略

座長：松島 格也氏
京都大学大学院
工学研究科
都市社会工学専攻准教授

近年人々の嗜好や行動パターン、家族形態などがますます多様化しており、これまでのような典型的な世帯・個人を念頭においた都市・交通政策では対応しきれない場合も多くなっています。そこで、価値観や行動様式、生活様式はどのように変化するのか、将来的な変化に対応するために必要な都市・交通戦略はどういったものか、さらには、多様化した人々は2050年の都市においてどのような生活をするのか、といったことを参加メンバーと一緒に議論しました。
都心エリア、郊外エリアを対象とする2つのチームに分かれて、20-30年後をイメージしながら、ヒアリングやディスカッションを繰り返しながら、議論を深めていきました。その結果、都心チームからは「道路・公園など公共空間を適切に再配分しつつ、最新技術を最大限活用して新たな公共空間を自由に楽しむ」、郊外チームからは「本来の豊かさは何かという根源的な問いを突き詰めながら、全戸低層化賃貸物件となった新しいニュータウンで自由な住み替えを促す」といった面白い提案がなされました。ワークショップ中の議論や精力的なヒアリングの成果、ワークショップ終了後の懇親会でのさらなる議論の深化が伝わる、メンバーの情熱が凝縮された成果となりました。

最終のWSを終えて(南海電鉄本社会議室にて)

ワークショップ2
まちづくりの観点から考えるリノベーションのあり方

座長：佐久間 康富氏
和歌山大学
システム工学部准教授

空き家・空き地の発生、それにともなう「都市のスポンジ化」が懸念されていますが、リノベーション物件が、地域の一定数を占めることで、地域全体の価値向上につながる「リノベーションまちづくり」、「エリアリノベーション」が、解決の一方策として期待されています。ワークショップ2では、個々の取り組みをいかに地域全体の価値向上につなげていくのかを課題として、各地の実践例に足を運んで議論を深めました。
多様な事例を理解するため、1）大阪市内の事例、2）準都市・地方の事例、3）公共不動産のリノベーション事例の3グループで検討を進めました。その結果、見えてきたのは、地域にある文化・コンテクストとそれを読み解き価値づけする「目利き」の存在があり、地域と関わる事業運営を通じて、地域全体の価値向上に至るプロセスでした。そして、こうした地域全体の価値向上を通じて、人々と幸せな暮らしを分かち合うような地域をめざしたいという将来イメージでした。
小さな空間における実践と地域全体の価値向上をどうつなぐかが課題となっている近年のまちづくりにおいて、意義ある知見にたどり着くことができたと思います。大阪のまちづくりやそれぞれの現場での実践のヒントになればと期待しています。

WS活動状況(クリアウォーターOSAKA会議室にて)

ワークショップ3
国際観光で大阪・日本の次世代と未来を創る戦略

座長：松村 嘉久氏
阪南大学
国際観光学部教授

大阪・日本の人口減少が今後ますます深刻化するなか、どのように次世代へ希望をつなぎ、どのような未来を創ってゆけばいいのか。私たちはこう考えました。まず、大阪へより多くの外国人旅行者に来てもらい、大阪で快適に滞在して楽しみ、大阪から日本各地を周遊して楽しみ、大阪や日本への関心が高いファンを増やす。ファンになった外国人旅行者から、留学やワーキングホリデーでの暫住へ移行する人が出て、さらには就労や結婚で定住へ移行する人が出て来るだろう。まさに、2019年大活躍したラグビーワールドカップ日本代表のようなイメージを、偶然に任せるのではなく、戦略的に育てなければならない。
そのような問題意識から私たちは、宿泊拠点、エンターテイメントコンテンツ、観光情報プラットフォーム戦略、定住外国人の四チームに分かれ、それぞれが現場を視察して回り、ワークショップで知見を共有しつつ提言をまとめました。次世代や未来を考えるならば、国際観光振興は間違いなく、大阪・日本が生き残る命綱のひとつで、次世代や未来を担う若くて熱いメンバーらがまとめた提言は、とても意義深いものとなりました。

松村先生を囲んで記念撮影(クリアウォーターOSAKA会議室にて)

株式会社アーキエムズ
株式会社JAO竹田設計
阪急阪神不動産株式会社
株式会社NTTドコモ
NTT都市開発株式会社
株式会社NTTファシリティーズ
大阪ガス株式会社
大阪地下街株式会社
株式会社大林組
株式会社奥村組
オリックス不動産株式会社
鹿島建設株式会社
株式会社関電エネクス
関西電力株式会社
近畿不動産株式会社
株式会社きんでん
株式会社コクヨ
京阪ホールディングス株式会社
株式会社小池
コクヨ株式会社
株式会社ダイマックス関西
Member's list
サントリーコーポレートビジネス株式会社
JR西日本不動産開発株式会社
清水建設株式会社
住友商事株式会社
住友電設株式会社
積水ハウス株式会社
ダイキン工業株式会社
大成建設株式会社
株式会社竹中工務店
中央復建コンサルタンツ株式会社
東京建物株式会社
阪急阪神株式会社
南海電気鉄道株式会社
西日本電信電話株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
株式会社日建設計
日本生命保険相互会社
パナソニック株式会社
阪急電鉄株式会社
阪急阪神不動産株式会社
阪神電気鉄道株式会社
富士通株式会社
三井不動産株式会社
三菱地所株式会社
株式会社三菱地所設計
三菱商事株式会社
ユアテックM&B株式会社

計48社（50音順）

Event Calender　2019年度・2020年度 CITÉさろん イベント・カレンダー

◎2019年度					
10/10	木	15:15	◆10月定例幹事会	総　務	コクヨ梅田ショールーム「ラーニング・スタジオ」
		16:20	◆第22回さろんトーク	研究活動	
10/23	水	16:00	◆第2回CITÉトークセッション	広　報	東阪急ビル 会議室
10/28	月	15:00	◆第7回WS1	分科会	阪急電鉄本社 会議室
10/31	木	15:00	◆第7回WS2	分科会	クリアウォーターOSAKA大会議室
		16:00	◆ソトから見た大阪研究会 体験型イベント「URBANING_U」	分科会	梅田・阪急中津スクエア、フィールド中津周辺
11/6	水	15:00	◆大阪食文化研究会 （第12回市場を核とした食まちエリア推進研究会）	研究活動	大阪産業創造館
11/7	木	15:00	◆第8回WS3	分科会	阪南大 あべのハルカスキャンパス
11/11	月	18:30	◆第3回CITÉトークセッション	広　報	メビック扇町
11/30	土		◆第27回親睦ゴルフコンペ	総　務	三田ゴルフクラブ
12/9	月	15:20	◆第1回プロジェクト見学会	研究活動	追手門学院大学 総持寺キャンパス
12/12	木	15:00	◆第9回WS2	分科会	クリアウォーターOSAKA大会議室
12/16	土	15:30	◆コクヨ梅田ライブオフィス見学	総　務	コクヨ梅田ショールーム
		16:30	◆12月定例幹事会		西日本電信電話 会議室
12/20	金	15:00	◆第9回WS3	分科会	阪南大 あべのハルカスキャンパス
12/23	月	15:00	◆第8回WS1	分科会	土木学会 関西支部 会議室
2020年 1/29	水	14:00	◆関西道路研究会創立70周年記念講演会・パネルディスカッション（関西国際センターと共催）	総　務	梅田交流館 グリーンホール
2/3	月	15:00	◆第13回CITÉまちづくりシンポジウム	広　報	ザ・リッツ・カールトン大阪
2/12	水	15:00	◆第10回WS3	分科会	阪南大 あべのハルカスキャンパス
2/15	木	15:00	◆第9回WS2	分科会	クリアウォーターOSAKA大会議室
2/17	月	14:25	◆2月定例幹事会	総　務	関電会館
		15:30	◆大阪食文化研究会 （第13回市場を核とした食まちエリア推進研究会）	研究活動	
2/19	水	16:30	◆第4期大阪都市務研究会・第1回研究会	分科会	ハービスPLAZA8階 会議室
2/21	金	13:00	◆第2回プロジェクト見学会	研究活動	竹中工務店 淀川作業所（事業とまちの未来記念展示館）
		15:00	◆第9回WS1	分科会	南海電鉄 本社
2/26	水	15:00	◆ソトから見た大阪研究会「SOTO会2019」	分科会	NINROOM（京都寺社宝庫）
2/28 2/29	金 土		◆国内視察研修会	総　務	静岡・熱海　延中止
◎2020年度					
4/6	月	14:00	◆大阪食文化研究会・食まち促進イベント	研究活動	大阪産業創造館集会、要社会館
4/10	金	14:30	◆4月定例幹事会	総　務	i-siteなんば
		15:30	◆40-31 WS活動成果報告会	分科会	
5/14	木		◆第29回定例総会	総　務	ザ・リッツ・カールトン大阪
			◆アーマフォーラム	研究活動	
7月頃			◆第1回親睦ゴルフコンペ	総　務	宝塚ゴルフ倶楽部

■ホームページを開設しています！　http://www.citesalon.jp/（一般会員専用ページ準備中）

編集後記

2020年（令和2年）に入り、2019年度の締めくくりで、初の試みであった都市技術センターとのコラボ事業、第13回まちづくりシンポジウム、定例幹事会、第3回大阪食文化研究会、第1回大阪都市務研究会、第2回プロジェクト見学会、各親睦ワークショップ、ソトから見た大阪研究会、その他WS報告書作成にあたってのグループ会議（数回）等々、多くの事業が2月に集中し、会員の皆さま、WSメンバーの皆さまにとっても、また事務局としてもハードな月間でした。ただ、幸いにも、皆さまのご協力のお陰で、また国内視察研修会の中止などを除いて、感染コロナウィルスの影響を受ける前に多くの事業が進捗し、全体としてほぼ当初予定通りの活動となったように思います。事業の計画的な執行と、時間が重ならぬような運営を、皆さまのご理解のもとに心掛けたいと思っております。
この時点で、まだ先が見えませんが、事態の早期鎮息を願い、新年度の事業が順調にスタートできることを願っています。（事務局）

表紙写真：ふくさる通り57（阪急阪神不動産開発株式会社 提供）

シテ・レトル
CITÉ LETTRE
シテ・レトル
2020年 3月号 Vol.81

発行／CITÉさろん事務局
〒541-0045 大阪市中央区道修町4-2-2-5
船場センタービル5号館3階
一般財団法人 都市技術センター内
企画／CITÉさろん広報委員会
編集／UTAN VILLAGE